

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月20日

【事業年度】 第39期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 マルシェ株式会社

【英訳名】 MARCHE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷垣 雅之

【本店の所在の場所】 大阪市東成区中本2丁目13番1号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阪南町2丁目20番14号

【電話番号】 06(6624)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 川角 茂樹

【縦覧に供する場所】 マルシェ株式会社 東京支店  
(東京都豊島区南池袋3丁目13番5号)

マルシェ株式会社 名古屋支店  
(愛知県北名古屋市沖村天花寺80番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	19,784,056	18,559,082	17,658,122	16,170,682	13,501,671
経常利益	(千円)	1,026,615	627,011	217,784	217,262	486,167
当期純利益(は損失)	(千円)	334,555	1,015,950	90,685	1,556,003	237,577
包括利益	(千円)					225,707
純資産額	(千円)	7,832,052	6,616,030	6,474,017	4,782,697	
総資産額	(千円)	12,129,640	9,554,579	10,885,087	8,580,373	
1株当たり純資産額	(円)	932.33	787.23	770.36	569.03	
1株当たり当期純利益金額(は損失)	(円)	39.83	120.94	10.80	185.24	28.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	64.6	69.2	59.4	55.7	
自己資本利益率	(%)	4.3		1.4		
株価収益率	(倍)	26.8		62.3		23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,099,989	657,488	576,793	531,686	1,071,386
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,246,228	538,982	1,452,507	1,083,175	521,075
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,196,211	1,008,341	1,417,945	994,413	704,106
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,043,359	1,242,249	1,784,126	2,404,513	2,250,602
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	439 [1,358]	404 [1,131]	438 [1,123]	333 [1,033]	

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第35期、第37期、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第36期、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第36期、第38期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 平均雇用者数は、1日8時間、1ヶ月22日換算で算出しております。

6 エコプランニング・マルシェ株式会社は平成22年8月2日に株式の売却を行い、当社の持株比率が14.0%となったため、連結の範囲から除いております。

また、当連結会計年度において株式会社ノモスは平成22年11月26日付で、エコファーム・マルシェ株式会社は平成23年3月29日付で清算終了しております。

この結果、当連結会計年度末において連結子会社は存在しないことから、連結貸借対照表は作成していないため、第39期の「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」「自己資本利益率」及び「従業員数」は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	19,474,844	18,133,724	17,054,966	15,567,406	13,434,622
経常利益 (千円)	1,113,729	728,387	251,677	220,094	487,401
当期純利益(は損失) (千円)	417,994	796,264	137,819	1,903,694	237,013
資本金 (千円)	1,510,530	1,510,530	1,510,530	1,510,530	1,510,530
発行済株式総数 (株)	8,550,400	8,550,400	8,550,400	8,550,400	8,550,400
純資産額 (千円)	7,918,059	6,921,723	6,826,844	4,788,433	4,892,886
総資産額 (千円)	12,106,991	9,791,040	11,158,974	8,468,869	7,970,023
1株当たり純資産額 (円)	942.57	823.62	812.36	569.71	582.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	12.00 (6.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額(は損失) (円)	49.76	94.79	16.41	226.63	28.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.4	70.7	61.2	56.5	61.4
自己資本利益率 (%)	5.3		2.0		4.9
株価収益率 (倍)	21.4		41.0		23.8
配当性向 (%)	48.2		146.3		70.9
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	423 [1,324]	386 [1,094]	416 [1,084]	331 [997]	294 [755]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第35期、第37期、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 第36期、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
4 第36期、第38期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。  
5 平均臨時雇用者数は、1日8時間、1ヶ月22日換算で算出しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 5月	料理飲食店等の経営を目的として、大阪市城東区中本町498番地の34に丸忠興業株式会社を設立。
9月	酒類販売を目的として、大阪市東成区中本2丁目12番1号に丸忠販売株式会社を設立。
昭和51年 3月	食品販売を目的として、大阪府東大阪市高井田西5丁目24番地に丸忠食品株式会社を設立。
昭和52年 4月	居酒屋「酔虎伝」の本格的なフランチャイズ展開の開始。
昭和53年 1月	丸忠興業株式会社を株式会社丸忠酔虎伝に商号変更、同時に本社所在地を大阪府東大阪市高井田西5丁目24番地に移転。
昭和54年 8月	本社所在地を大阪市東成区中本2丁目13番1号に移転。
昭和59年 7月	串焼酒場「八剣伝」の1号店として、緑橋1号店を出店。
10月	株式会社丸忠酔虎伝東京本部を東京都中央区銀座3丁目11番15号に設置。(昭和63年5月に東京マルシェ株式会社に商号変更)
11月	串焼酒場「八剣伝」の本格的なフランチャイズ展開の開始。
昭和61年 7月	居酒屋「酔虎伝」の100号店として、「チャイルドルーム(託児所)」つきの郊外型モデル店、江坂店を出店。
昭和63年 4月	株式会社丸忠酔虎伝をマルシェ株式会社に商号変更。
平成3年10月	平成3年10月1日を合併期日として、丸忠販売株式会社を存続会社としてマルシェ株式会社と東京マルシェ株式会社及び丸忠食品株式会社を吸収合併し、マルシェ株式会社の事業を全面的に継承するとともに商号をマルシェ株式会社に変更。
平成4年10月	酒類のディスカウント・ストア リカー&ドラッグマルシェ店を出店。(現在のリカーハウスマルシェ)
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年 7月	関西の配送センターを東大阪市から茨木市に移転し、物流業務を加藤産業株式会社に委託。
平成11年12月	東京証券取引所、大阪証券取引所の各市場第二部に上場。
平成12年 6月	「マルシェ塾」および「あびこ研修センター」を大阪市住吉区に設立。
平成12年 8月	低価格居酒屋「居心伝」の1号店として、大阪市阿倍野区に西田辺店を出店。
平成15年11月	本格懐石料理の店「樂待庵」を大阪市中央区の大阪マーチャンダイズマートビル21階に出店。
平成16年 2月	串揚げの店「串萬」を、大阪市東成区森ノ宮に出店。
平成16年 5月	本社を、大阪市中央区大手前1丁目7番31号へ移転。
平成16年 8月	民家づくりの素朴な空間と、地元の新鮮な素材にこだわった「語りの里八右衛門」を、福岡県粕屋町に出店。
平成16年11月	「ごんまる」の1号店を名古屋市に出店。
平成17年 6月	新株式1,000千株発行し、発行済株式総数は8,550千株となる。
平成17年 9月	「八縁」を東京都大田区に出店。
平成17年11月	子会社となる「エコファーム・マルシェ株式会社」を設立。
平成18年 4月	エコファーム・マルシェ株式会社により、株式会社ノモスの発行済株式全株を取得し子会社とする。
平成18年 9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の各市場第一部に指定となる。
平成19年 2月	本社を、大阪市阿倍野区阪南町2丁目20番14号へ移転。
平成19年 4月	子会社となる「エコプランニング・マルシェ株式会社」を設立。
平成22年 3月	子会社である「エコファーム・マルシェ株式会社」、「株式会社ノモス」を解散。
平成22年 8月	子会社であった「エコプランニング・マルシェ株式会社」の株式を一部売却し、子会社ではなくなる。
平成22年11月	子会社である「株式会社ノモス」を清算結了。
平成23年 3月	子会社である「エコファーム・マルシェ株式会社」を清算結了。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社であるKokolo Farm NZ Ltd.の2社により構成されております。当社の事業内容の区分としましては、料飲部門、F C部門、商品部門及びその他部門となっております。

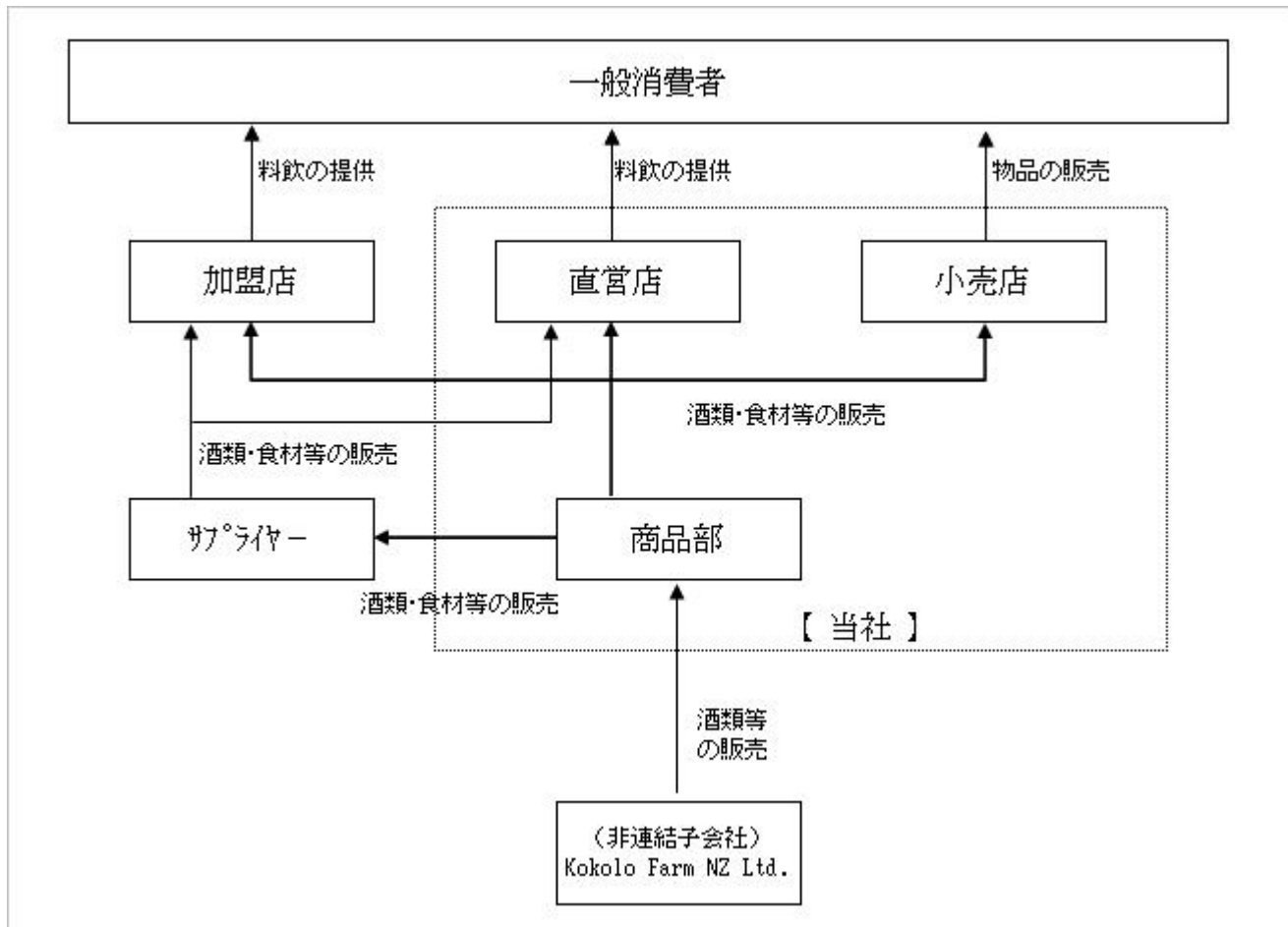
なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門ごとに記載しております。

事業部門の名称	事業内容	事業系統図での位置づけ
料飲部門		
酔虎伝	和食・洋食・中華とバラエティに富んだメニュー構成を取り、大衆価格による料飲の提供	当社が行っております。
八剣伝	炭火串焼きを中心とした地域に密着した居酒屋による料飲の提供	当社が行っております。
居心伝	“明るく気楽な食事と団欒のお手伝い”をテーマに低価格、少量多種メニューによる料飲の提供	当社が行っております。
その他	上記以外の業態	当社が行っております。
F C部門	加盟店に対する経営指導及びロイヤリティの受取	当社が行っております。
商品部門	直営店舗及びサプライヤーを通して加盟店に酒類・食材を供給	当社が行っております。
その他部門	管理部門 加盟店への設備等の販売や自社物件の賃貸業務等	当社が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
294 (755)	37才5ヶ月	7年5ヶ月	4,464,987

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
料飲部門	
酔虎伝	43 (148)
八剣伝	119 (374)
居心伝	41 (144)
その他業態	32 (76)
小計	235 (742)
F C 部門	13 (0)
商品部門	14 (7)
その他部門	32 (6)
合計	294 (755)

- (注) 1 パートタイマー等の臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 パートタイマー等の平均人員の計算は1日8時間、1ヶ月22日換算で期中の月平均人数により算出しております。  
 3 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、マルシェ丸忠会ユニオンと称し、平成20年10月に結成されております。

提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成23年3月31日現在における組合員数は、674名で、上部団体のUIゼンセン同盟を通じ、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は好調な新興国経済に牽引され順調な回復の兆しが見られたものの、後半は、円高と政策効果の息切れにより足踏み状態に逆戻りし、自立的な回復に向かう確かな手応えをつかめないまま推移いたしました。

外食業界におきましても、デフレの長期化や厳しい雇用情勢等を背景に個人消費は引き続き低調に推移し、厳しい状況が続いております。このような状況下、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災が外食業界はもとよりわが国経済に与える影響も大いに懸念されるところであります。

この様に大変厳しい事業環境下ではありますが、当社では平成22年10月に創業40周年目を迎えることが出来ました。その節目となる今年度わが社では更なるグループの発展の礎を築くため、「事業の選択と集中」「収益構造の改善」「既存店舗の立て直し」をテーマとして取り組んでまいりました。

このテーマのもと、繁華街での熾烈な競争の煽りを受け低採算化していた大型店舗を多数退店する一方、八剣伝を中心とした小型店舗を合計52店舗（内直営店33店舗）新規に出店し、安定した事業収益の確保と管理可能経費の効率的運用による収益構造の改善を推し進めてまいりました。

既存店の立て直しにおいては、QSCの見直しと更なる向上に注力するとともに、年間6回にわたり魅力的なメニューの提供による全国フェアを実施し、お客様満足度の向上にも努めてまいりました。

この結果、連結売上高は大型店舗退店の影響により、対前年同期比16.5%減の135億1百万円となりましたが、利益面におきましては、販売費及び一般管理費の水道光熱費など費用の削減、管理の徹底を行った結果、連結営業利益は対前年同期比136.2%増の4億50百万円、連結経常利益は対前年同期比123.8%増の4億86百万円となりました。

また、特別損失に、減損損失1億52百万円や当事業年度より適用された「資産除去債務に関する会計基準の適用」により資産除去損失1億19百万円等を計上いたしましたが、当期純利益は、2億37百万円（前年同期は15億56百万円の損失）となりました。

また、東日本大震災においては、大きな人的及び設備等への被害は発生しておりませんが、福島県内のFC店13店の他、関東地区の直営店数店で被災による一時休業や計画停電に伴う休業や待機等が発生し、その復旧の為に費用等を一括して災害による損失として特別損失に2百万円計上しております。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが10億71百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億21百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7億4百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末と比べて1億53百万円減少し、2億25百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は10億71百万円であります。これは主に税金等調整前当期純利益2億14百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費3億6百万円及び減損損失1億52百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億19百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は5億21百万円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出6億73百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は7億4百万円であります。これは主に長期借入金の返済による支出5億84百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、事業部門区分ごとに記載しております。

### (1) 生産実績

当社グループは、生産を行っていないため、生産実績にかえて料飲部門の収容実績を記載しております。

#### 料飲部門の業態別収容実績

業態別	店舗数	客席数 (千席)	前期比 (%)	来店客数 (千人)	前期比 (%)
酔虎伝	29	1,254	67.1	874	76.0
八剣伝	136	2,443	100.6	1,808	100.5
居心伝	41	909	92.9	888	94.8
その他業態	28	417	31.6	299	27.6
合計	234	5,024	76.1	3,871	77.9

(注) 1 客席数は、各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。

2 店舗数には業態変更を除く閉店37店舗(酔虎伝7店舗、八剣伝17店舗、居心伝4店舗、その他の業態9店舗)が含まれております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

#### 事業部門別の仕入実績

事業部門	金額(千円)	前期比(%)
料飲部門		
酔虎伝	581,562	74.0
八剣伝	1,260,844	102.3
居心伝	515,391	94.3
その他業態	402,268	46.1
料飲部門小計	2,760,068	80.3
F C 部門		
ロイヤリティ等	69,210	93.4
F C 部門小計	69,210	93.4
商品部門		
食材等販売	1,853,459	100.3
酒類等販売	623,713	106.4
商品部門小計	2,477,173	101.8
その他部門	69,211	28.7
合計	5,375,662	86.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業部門別の販売実績

事業部門	金額(千円)	前期比(%)
料飲部門		
酔虎伝	2,062,387	71.7
八剣伝	4,406,635	99.2
居心伝	1,856,586	91.9
その他業態	1,116,089	43.7
料飲部門小計	9,441,698	79.4
F C 部門		
ロイヤリティ等	847,627	99.1
F C 部門小計	847,627	99.1
商品部門		
食材等販売	2,141,675	100.1
酒類等販売	739,584	107.5
商品部門小計	2,881,260	101.9
その他部門	331,086	55.4
合計	13,501,671	83.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営戦略

当社グループでは、「食を提供する企業としてお客様から信頼され、お客様のお役に立ち、そして社員が誇りを持って働ける企業となる」ことを目指し、皆様に愛され、信頼されるお店づくりを目指してまいります。

また、持続可能な会社になりたいという思いから、「健康と環境を経営の根幹とする」という決意のもと様々な経営課題に取り組んでまいります。

#### 営業戦略

##### (イ)お客様満足度の向上

お客様に信頼されお役立ちできる社員の育成のために、社員教育を再徹底し、お客様サービスとオペレーション技術の向上等を図ってまいります。

##### (ロ)競争力の強化

ブランド・アイデンティティの向上を目指し、業態別コンセプトを明確化することにより、既存店舗の競争力を強化いたします。

##### (ハ)収益力の向上

売上高のみならず、収益の確保・拡大を最重要課題と位置づけ、経営資源の集中を図ります。

店舗のスクラップアンドビルドの基準を明確にし、不振店への対応を早めます。また、魚・野菜・米などの生産者との直接取引の拡大と推進により、原価の低減を図ります。

その他、社員の独立支援を継続して行うとともに、新規加盟開発を促進いたします。特に、まだ開発数の少ない関東地区を重点的に進め、F C割合を高めてまいります。

#### 食の安全等に関する方針

鳥インフルエンザやBSE問題を契機に「食の安全」に対する関心がさらに高まり、表示の厳格化が求められております。お客様に安心して飲食していただけるよう、食材の調達をはじめあらゆる面での気配りを行ってまいります。

また、国内食料自給率の低下や食品添加物、農作物に対する残留農薬の問題などにも、生産者との直接取引や生産段階・仕入段階での厳正なチェック体制を取り入れるなど、積極的に取り組んでまいります。

このような取り組みの下、今後健康と環境に軸足を置いた食材の導入、メニューの提案を積極的に展開してまいります。

#### 環境問題等に関する方針

地球の温暖化、森林伐採による砂漠化、地下資源の枯渇など様々な「環境問題」に対し、「心と身体と地球を健康に」を合言葉として環境に配慮したお店づくりを目指してまいります。

具体的には現在進行中の「愛のマイ箸1億人運動」をはじめ、エコアクションの一環としてエコキャップの収集やリサイクルによるゴミ削減などアイデアを結集し、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

## (2) 対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は目まぐるしく変化すると共に、ますます厳しさを増すものと思われ  
ます。この変化を的確に捉え対処することが重要であると認識しております。また、お客様のニーズにも  
迅速且つ柔軟に対応し、信頼をいただけるよう対処してまいります。

### 人材の確保と育成

「心の診療所」を実践するためには何よりも人材の育成が不可欠であり、そのための経営資源を積極  
的に集中いたします。また、人口の減少と共に少子化も人手不足の要因であり、不足を補うためには採用  
は勿論の事、いかに定着率を上げていくかということが課題であります。

### 起業者の発掘と新業態の開発

今後定年退職を迎えるいわゆる団塊の世代の多くの人々が未だに労働意欲が落ちず起業意欲も旺盛で  
あると言われていますが、新業態でのフランチャイズ展開を行っていくうえで、起業者の発掘が大きな課  
題であります。

### 食材調達システムの確立と実践

お客様に「食の安心、安全」や「環境問題」への取組みを分かり易くお伝えし、理解いただくことが重  
要であります。「食の安心、安全」につきましては、メニュー作りにおきましても、食育教育に基づくカロ  
リー・塩分表示、アレルギー表示をはじめ、食材の原産地表示も明記し、選りすぐりの安全な食材で調理  
された料理を提供するシステムの確立と実践が課題であります。

### 内部統制システムの充実

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの更なる充実を継続して行うことによっ  
て、適時適切な情報開示に努め、マーケットからの信頼を得ることで企業価値の更なる向上を実現してま  
いります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

##### 当社グループの事業内容について

当社グループは、居酒屋フランチャイズチェーンを中心に展開する企業として、「心の診療所を創造する」を経営理念に掲げ事業を行っております。これは、飲食事業を中心として、お客様のコミュニケーションのお役立ちをし、希薄化しつつある人々の絆を深め、地域社会に貢献することを意味します。

平成23年3月末現在、当社直営店舗・フランチャイズ店舗642店舗を全国に展開しております。新規出店は、賃料、商圈人口、競合店の状況等を総合的に勘案しますので、条件に合致する物件が調達できない場合には、当社グループ直営店舗・フランチャイズ店舗の出店計画が達成できなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、長期的かつ安定的な成長を期するため、成熟段階にあるといわれる外食市場において、二つの視点から事業リスクの分散を考慮しております。一つは、直営店舗とフランチャイズ店舗展開のバランスであり、直営店舗比率は全店舗の30%を指標としております。もう一つは、業態コンセプトの分散であり、収益性の高い「八剣伝」の展開を中心に、「酔虎伝」・「居心伝」等の、主要業態において地域性や客層等お客様のニーズにあった店舗展開を行っております。

また、当社グループは、ミドル・シニア層のお客様のニーズを捉える新業態の開発及び既存業態にそのノウハウを活かすことで将来の高齢化社会へ対応し、長期的かつ安定した成長を図っていくことを基本方針としております。しかしながら、少子高齢化が進行する中で、外食市場における競争は激化しております。競争の激化は新規出店計画及び既存店舗の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 食に対する安全性について

当社グループでは、安全かつ良質な食材を国内外を問わず、より低価格で調達することを心掛けております。

しかしながら、高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の発生などにより当社グループが仕入れている国からの食材等の輸入禁止措置、あるいは当社グループが仕入れている地域からの流通禁止措置などの行政措置が講じられることにより、食材の大半を他地域からのスポット購入に切り替える等、原価を大幅に上昇させる事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、食品衛生法等により規制を受けております。当社グループでは衛生管理について、独自に策定したマニュアルに基づき衛生検査を実施しており、社外の検査機関によるチェックも随時行うなど、安全性には万全を期しております。

しかしながら、生産、流通、保存、調理の過程で何らかの影響により食中毒事故が発生した場合、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 人材確保について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の1つとして考えております。採用につきましては、毎年新卒者採用及び中途採用を行い、質の高い人材確保に努めております。また、人材育成では、主要支店にインストラクターを配置し、各支店ごとに研修が行える体制を整えております。

人事制度につきましては、能力主義を基本として、資格等級制度を採用しております。さらに、当社では独立を奨励しており、キャリアを積んだ人材が主力業態「八剣伝」を中心にフランチャイジーとして独立するなど組織の活性化を図っております。

今後もさらに、人材の発掘・採用を進めると共に研修制度等による能力向上を図り、従業員のレベル強化に努めてまいります。

当社の従業員の平均勤続年数は7年5ヶ月と短く、今後離職率が増加しさらに勤続年数が短くなった場合や、計画どおりに人材の採用・育成が進まなかった場合、従業員が一時的に集中して退職した場合には、計画どおりの出店が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 店舗保証金等について

当社グループは、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地等に係る長期賃借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

#### 顧客情報の管理について

当社グループは、来店顧客のアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービス向上に努めております。

個人情報の取扱いに関しては、漏洩防止の観点から、特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しております。万一、不正の発生等、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合には、損害賠償問題の発生や信用の低下等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計について

当社グループの事業用資産である直営店舗において、営業活動から生ずる損益が継続的に赤字となる場合や、当社の所有する土地等の市場価格が著しく下落した場合は、固定資産の減損に係る会計処理の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ契約

当社は、フランチャイズ加盟店との間で「酔虎伝チェーンフランチャイズ契約」・「八剣伝チェーンフランチャイズ契約」、「居心伝チェーンフランチャイズ契約」、「八縁チェーンフランチャイズ契約」、「串まんチェーンフランチャイズ契約」及び「丸忠酒場チェーンフランチャイズ契約」を締結しております。

(イ)契約の内容	当社は、加盟店に対し居酒屋事業に必要な情報、知識、ノウハウ等を与るとともに、店名・商号・商標・サービスマーク等の一定地域における独占権を与え、かつ開店後も継続的に指導し、加盟店はこれらの権利付与とサービスに対し対価を支払う。
(ロ)加盟料、加盟保証金等	加盟料 ： 「酔虎伝」及び「居心伝」は店舗坪数×50千円、「八剣伝」は1,200千円、「八縁」及び「串まん」は1,500千円、「丸忠酒場」は1,000千円。
	加盟保証金 ： 「酔虎伝」は店舗坪数×30千円、「八剣伝」及び「八縁」は800千円、「居心伝」は1,000千円、「串まん」は600千円、「丸忠酒場」は店舗坪数×50千円。
	マニュアル保証金 ： 「酔虎伝」、「八剣伝」及び「居心伝」は50千円。
	ロイヤリティー ： 「酔虎伝」、「八剣伝」及び「居心伝」は毎月の店舗売上高の一定料率。
	パッケージ料 ： 「八縁」及び「串まん」は50千円、「丸忠酒場」は100千円。

(注) 上記のほか、地域により広告費を加盟店から徴収しております。

(八)契約期間等	契約期間	: フランチャイズ契約締結日より起算して「酔虎伝」は7年間、「八剣伝」、「居心伝」、「八縁」、「串まん」及び「丸忠酒場」は5年間。
	契約更新の条件	: 契約満了3ヶ月前に当社と加盟者の双方より契約を更新しない旨の書面による意思表示がない場合
	更新期間	: 「酔虎伝」は5年、「八剣伝」、「居心伝」、「八縁」、「串まん」及び「丸忠酒場」は3年。
	契約更新料	: 「酔虎伝」、「八剣伝」、「居心伝」、「八縁」、「串まん」及び「丸忠酒場」共に200千円。

(二)フランチャイズ店舗数 平成23年3月31日現在の店舗数は、「酔虎伝」28店(関西地区15店、関東・東北地区3店、東海・北陸地区6店、中国・四国地区4店)、「八剣伝」388店(関西地区112店、北海道地区1店、関東・東北地区54店、東海・北陸地区55店、中国・四国地区156店、九州地区8店、上海2店)、「居心伝」13店(関西地区10店、東海・北陸地区2店、中国・四国地区1店)、「八縁」6店(関西地区3店、関東・東北地区2店、東海・北陸地区1店)、「串まん」8店(関西地区6店、関東・東北地区2店)、「丸忠酒場」1店(関西地区1店)、「八幸苑」1店(東海・北陸地区1店)であります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。財政状態につきましては、当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。したがって個別での状況を記載しております。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、32億16百万円であり、前事業年度末に比べ、2億16百万円減少しました。これは未収入金の減少（3億47百万円から91百万円へ2億55百万円減少）が主な要因です。

#### (固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、47億53百万円であり、前事業年度末に比べ、2億82百万円減少しました。これは差入保証金の減少（15億90百万円から12億69百万円へ3億21百万円減少）が主な要因です。

#### (流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、21億84百万円であり、前事業年度末に比べ、3億42百万円減少しました。これは未払費用の減少（2億28百万円から16百万円へ2億12百万円減少）が主な要因です。

#### (固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、8億92百万円であり、前事業年度末に比べ、2億60百万円減少しました。これは長期借入金の減少（5億26百万円を完済）が主な要因です。

#### (純資産)

当事業年度における純資産の残高は、48億92百万円であり、前事業年度末に比べ、1億4百万円増加しました。これは2億37百万円の当期純利益が主な要因です。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は135億1百万円、営業利益は4億50百万円、当期純利益は2億37百万円となりました。なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別の売上高の内訳を記載していません。

事業部門	金額(千円)	構成比(%)
料飲部門		
酔虎伝	2,062,387	15.3
八剣伝	4,406,635	32.6
居心伝	1,856,586	13.8
その他業態	1,116,089	8.3
料飲部門小計	9,441,698	69.9
F C 部門		
ロイヤリティ等	847,627	6.3
F C 部門小計	847,627	6.3
商品部門		
食材等販売	2,141,675	15.9
酒類等販売	739,584	5.5
商品部門小計	2,881,260	21.3
その他部門	331,086	2.5
合計	13,501,671	100.0

## (売上高)

外食産業におきましては、デフレの長期化や厳しい雇用情勢等を背景に個人消費は引き続き低調に推移し、厳しい状況が続いております。このような状況下、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災が外食業界はもとよりわが国経済に与える影響も大いに懸念されるところであります。

この様に大変厳しい事業環境下ではありますが、当社では平成22年10月に創業40周年目を迎えることが出来ました。その節目となる今年度わが社では更なるグループの発展の礎を築くため、「事業の選択と集中」、「収益構造の改善」、「既存店舗の立て直し」をテーマとして取組んだ結果、連結売上高は、135億1百万円、前年同期16.5%の減少となりました。

## (営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費の水道光熱費などの費用の削減、管理の徹底を行った結果、4億50百万円、前年同期比136.2%の増加となりました。

## (当期純利益)

特別損失に、減損損失1億52百万円や当事業年度より適用された「資産除去債務に関する会計基準の適用」により資産除去損失1億19百万円等を計上いたしました。当期純利益は、2億37百万円（前年同期は15億56百万円の損失）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、料飲部門において新規業態開発を中心に出店を進め、「八剣伝」26店舗、「居心伝」4店舗、「その他業態」3店舗を出店しました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、設備の状況につきましては事業部門別に記載しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は国内各地に197店の直営料飲店舗を運営しております。

また、国内7カ所に事務所を有している他社宅、社員寮を設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

料飲部門の主要な設備の状況を業態別に示すと次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

業態	店舗数	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
酔虎伝	22	165,041	26,540		191,582	43(148)
八剣伝	119	778,806	61,884	97,623 (322.94)	938,314	119(374)
居心伝	37	227,080	28,256		255,336	41(144)
その他業態	19	126,607	16,714		143,321	32(76)
その他		6,064	2,697		8,761	13(0)

##### その他設備

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (大阪市阿倍野区)	管理部門	事務所	117,063	5,942	177,049 (239.47)	300,055	32(6)
商品部(小売店含む) (大阪市東成区)	商品部門	事務所及び 小売店舗	27,113	1,175	942,407 (743.43)	970,696	14(7)
賃貸物件 (大阪市大正区他)	管理部門	賃貸店舗	2,240		128,884 (252.0)	131,125	
福利厚生施設 (大阪市住吉区ほか1ヶ所)	管理部門	社員寮等	32,962	13	227,083 (148.49)	260,059	

(注) 1 従業員数は期末就業人員であり、パートタイマー等の臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 建設仮勘定、差入保証金及び長期前払費用は含んでおりません。

3 金額には消費税等は含めておりません。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	事業部門別の名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗用設備機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	料飲部門	料飲店舗用一式	5	1,979	1,599

5 福利厚生施設(社宅)の土地は、次のとおりであります。

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)
大阪市住吉区	135.53	164,800
大阪市阿倍野区	12.96	62,283
計	148.49	227,083

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、投資効率、立地における将来予測、利益計画の進捗状況等を総合的に勘案して策定しておりますので、平成23年3月31日時点での事業部門別の概算計画となっております。なお、設備投資額は自己資金及び借入金で賄う予定です。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	業態	設備の内容	投資予定金額	
			総額(千円)	既支払額(千円)
マルシェ(株)	料飲店舗			
	酔虎伝	新店1店舗	60,000	
	八剣伝	新店15店舗	390,500	56,405
	居心伝	新店3店舗	66,000	
	その他業態	新店4店舗	116,000	18,100
計			632,500	74,505

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額には、差入保証金及び長期前払費用を含んでおります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,400,000
計	18,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,400	8,550,400	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,550,400	8,550,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年9月6日付で当社第1回乃至第10回新株予約権を取得後、平成22年9月10日付で消却しており、該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月15日 (注)	1,000,000	8,550,400	453,000	1,510,530	451,940	1,619,390

(注) 一般募集 発行株数 1,000,000株  
 発行価額 904.94円  
 資本組入額 453円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	14	121	18	3	10,673	10,854	
所有株式数 (単元)		8,686	83	13,811	235	12	62,602	85,429	7,500
所有株式数 の割合(%)		10.17	0.10	16.17	0.27	0.01	73.28	100.00	

(注) 1 自己株式150,821株のうち1,508単元は単元株として「個人その他」の欄に含まれており、21株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。  
 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 単元及び 株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
谷垣 忠成	大阪市阿倍野区	1,423	16.6
谷垣 全弘	大阪府東大阪市	470	5.5
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 - 23 - 1	391	4.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	276	3.2
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 4 - 2	200	2.3
サントリーピア&スピリッツ株 式会社	東京都港区台場 2 - 3 - 3	161	1.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	160	1.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	159	1.9
マルシェ株式会社(自己株式)	大阪市東成区中本 2 丁目13 - 1	150	1.8
谷垣 雅之	大阪府大阪狭山市	137	1.6
計		3,531	41.3



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,392,100	83,921	同上
単元未満株式	普通株式 7,500		同上
発行済株式総数	8,550,400		
総株主の議決権		83,921	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルシェ株式会社	大阪市東成区中本 2丁目13-1	150,800		150,800	1.76
計		150,800		150,800	1.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	139	94,449
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	150,821	-		-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、将来の事業展開や経営体質の強化の為の資金を確保しつつ、配当金に関しては、基準配当金額を設定するとともに、一定の経営成績が得られた場合には配当性向を勘案して利益還元を行うこととしていくことを基本方針といたします。

当事業年度は、中間配当金として1株につき8円、期末配当金は創業40周年記念配当4円を含む1株につき12円を実施し、年間配当金20円といたしました。

また内部留保資金につきましては、新規出店や店舗改装などの設備投資等に重点配分し企業価値の増大を図ることにより、長期的な安定化経営と株主への利益還元の増加につなげていきたいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことが出来る旨及び毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月10日 取締役会決議	67	8
平成23年6月19日 定時株主総会決議	100	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,104	1,070	777	790	726
最低(円)	1,066	761	510	652	550

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	686	686	695	707	724	726
最低(円)	651	650	666	690	699	550

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		谷垣 雅之	昭和37年11月21日生	平成元年10月 平成4年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年4月  平成11年6月 平成12年4月	鹿島建設(株)入社 当社入社 当社人事総務部長 当社取締役就任 当社取締役経営企画室長就任 当社常務取締役管理本部副本部長 兼経営企画室長就任 当社常務取締役管理本部部長兼経営 企画室長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	137
取締役	管理部長	川角 茂樹	昭和35年2月12日生	平成9年4月 平成13年3月  平成15年4月 平成16年9月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年4月	(株)森本組 本社経理部主計課長 同社経営企画部主計課長・管理課 長 同社経営企画部副部長 当社入社 社長付部長 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役管理本部部長兼経理部長 当社取締役管理部長(現任)	(注)3	12
取締役		田中 浩子	昭和40年4月1日生	平成元年4月  平成3年4月 平成11年10月  平成18年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年6月	同志社女子大学公衆栄養学研究室 実習助手 京都府栄養士会入会(管理栄養士) 有限会社田中浩子事務所 (現 株式会社TasteOne)設立 同代表取締役就任(現任) 神戸女子大学家政学部管理栄養士 課程 非常勤講師(現任) 大手前栄養学院専門学校管理栄養 士課程 非常勤講師(現任) 学校法人池坊学園 評議員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役		持永 政人	昭和31年9月2日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成15年3月  平成18年3月  平成22年4月 平成23年6月	藤田観光(株)入社 同社人事部長 東京ベイ有明ワシントンホテル総 支配人 フォーシーズンホテル椿山荘東京 総支配人 摂南大学 経済学部教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		津呂 祐次	昭和17年3月3日生	平成9年3月 平成10年12月  平成13年11月 平成15年10月 平成16年2月 平成16年6月	藤田観光(株)太閤園総支配人 藤田ホテルサービス(株)(現(株)フェ アトン)常務取締役 (株)フェアトン常勤監査役 当社入社広報担当顧問 当社社長室顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田浦 清	昭和9年6月13日生	昭和41年4月 平成元年5月 平成10年6月 平成11年6月 平成20年6月 弁護士登録 学校法人明浄学院理事・評議員就任(現任) 武田薬品工業(株)監査役就任 当社監査役就任(現任) 財団法人発酵研究所監事(現任)	(注)4	
監査役		カ石 寛夫	昭和18年6月12日生	昭和47年4月 昭和59年4月 昭和63年2月 平成13年6月 平成20年4月 トーマス アンド チカライシ(株)設立同代表取締役(現任) ティー アンド シー プランニング(株)設立同代表取締役(現任) ホテル アンド レストラン インステイテュート(株)(現 チカライシ アンド カンパニー(株))設立同代表取締役(現任) 当社監査役就任(現任) 玉川大学客員教授(現任)	(注)5	
監査役		岩田 潤	昭和44年12月23日生	平成4年10月 平成8年3月 平成11年1月 平成13年9月 平成17年6月 平成20年10月 青山監査法人(現あらた監査法人)監査部 公認会計士登録 プライスウォーターハウス税務事務所(現 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース) 岩田公認会計士事務所設立 当社監査役就任(現任) BTJ税理士法人代表社員(現任)	(注)4	
計						155

- (注) 1 取締役田中浩子、持永政人は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
 2 監査役田浦清、カ石寛夫及び岩田潤の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
 3 平成23年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4 平成21年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5 平成20年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は、株主及び投資家重視の基本方針のもとに、健全で透明性の高い経営体制の確立、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定が重要な経営課題と考えております。このような視点にたち、適時なディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速性、公平性を図ると共に、全てのステークスホルダーに対するアカウンタビリティを果たしてまいります。また、定時株主総会において、社外取締役2名が選任されております。

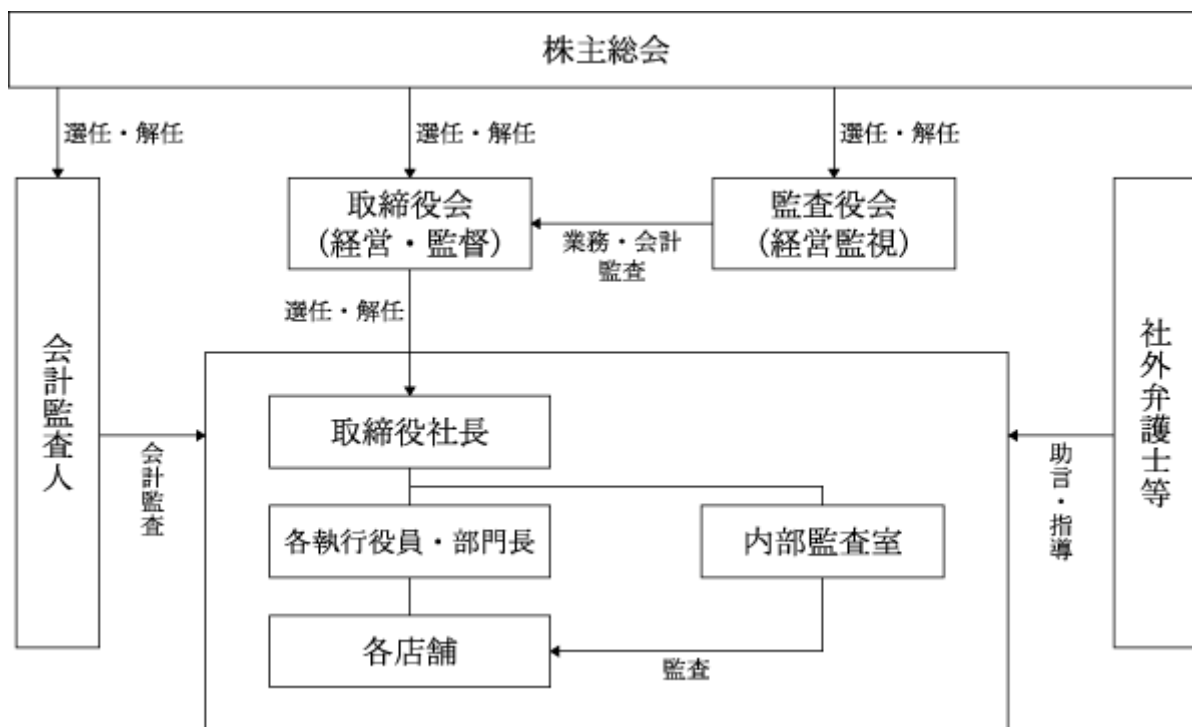
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

a 経営管理機構

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下図のとおりです。

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行とその監督及び監査、監視を行っております。現体制は取締役4名(うち社外取締役2名)、監査役4名(うち社外監査役3名)となっております。



取締役会は、毎月1回中旬までに開催し、取締役会付議事項の審議に加え利益計画等の進捗状況について討議し、事後の対策の検討・決定を行う他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定をいたしております。また、各取締役会には監査役が出席し、経営の監視を行っております。

さらに、社外取締役を招聘することにより経営監視機能の強化を図っております。

監査役体制における社外監査役は、各自の分担に従って夫々の専門的立場から独自性を発揮した監査を行うとともに、監査役会としてはガバナンスの要を成す業務執行者に対する監視・監督機能の実効性の確保に取り組んでおります。なお、社外監査役と当社との間には取引関係等の利害関係はありません。

業務執行については各執行役員、部門長が担当し、機動的な組織体制の下経営の効率化を図っております。

b 内部監査体制

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を定期的に行っております。

c 弁護士及び会計監査人等その他の第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士より必要に応じて法的問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人には法定の会計監査を受けております。なお、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

d 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室3名、監査役4名で構成されております。内部監査につきましては、年度監査計画に基づき、店舗、支店、商品部門及び管理部門等の各部門の監査を行い、監査の結果を社長に報告すると共に、指摘改善事項があれば、社長は被監査部門等に対し、改善の指示を行います。

また、監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画に基づき、監査を行っております。

e 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊與政元治氏及び桂木茂氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名、合計17名より継続して監査を受けております。

f 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は内部監査部門と定期的に会合を持ち、内部監査結果及び助言・勧告事項等について協議及び意見交換するなど、密接な情報交換及び連携を図っております。

また、監査役は会計監査人と定期的に意見交換及び情報の聴取を行い、必要に応じて監査に立ち合うなど連携を保っております。加えて監査終了後においては、監査実施概要及び監査結果についての報告を受けております。

g 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である田中浩子氏は当社株式を5,000株保有しております。また当社と社外監査役との間には、取引関係その他利害関係はありません。

h 社外取締役及び社外監査役との株式会社に対する損害賠償責任に関する定款の定め

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額としております。

当該定款規定に基づき、当社は社外取締役及び各社外監査役と責任限定契約を締結しております。

i リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクには、店舗物件確保に関するリスク、競合他社との営業上に関するリスク、人材確保に関するリスク、食の安全性に関するリスク、店舗保証金に関するリスク及び顧客情報に関するリスクがあります。

まず、店舗物件確保に関するリスクにつきましては、年度前に出店計画を策定し、計画に基づき専従者が店舗物件を確保しております。

次に、競合他社との営業上のリスクにつきましては、当社の店舗のサービス・提供する料理等の品質をより高め、競合他社との差別化を図っております。

人材確保に関するリスクにつきましては、第34期より給与制度及び福利厚生制度の一部を改正し、人員の流出を防止すると共に、即戦力となる既存臨時雇用者への採用活動及び、社外への中途採用活動を継続して行っております。

食の安全性に関するリスクにつきましては、研修会等を通じて衛生意識の向上及び社内のチェック機能に加え、外部の検査機関による定期的なチェックを行うことで食中毒等の防止に努めております。

店舗保証金に関するリスクにつきましては、店舗の賃貸借契約を締結する前に、物件の権利関係及び賃貸人に対する調査等を行っております。また、既に保証金を差し入れている賃貸人に対しても、随時保証金の減額交渉を行っております。

最後に、顧客情報に関するリスクにつきましては、情報システム部門が中心となって全社の個人情報管理体制をチェックしております。

j 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

k 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

l 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

m 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- (a) 当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な運営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- (b) 当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- (c) 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。



## 役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	26,520	26,520	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	12,000	12,000	-	-	-	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の数(人)	内容
11,040	1	業務執行部分に対する給与であります。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、平成3年11月5日の臨時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内(但し、使用人部分は含まない)、平成18年6月25日開催の定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議いただいております。

報酬等は、取締役につきましては、職位別に定められた基本額とその職務に応じて算定された職務報酬との合計額に所定の業績評価を加算し、監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定しております。

株式の保有状況  
 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数	6 銘柄
貸借対照表計上額の合計(千円)	81,515

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アサヒビール(株)	50,000	87,650	取引関係強化をはかるため保有しております
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	6,180	取引関係強化をはかるため保有しております
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,840	1,881	取引関係強化をはかるため保有しております
(株)グルメ杵屋	1,500	787	情報収集を目的として保有しております

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アサヒビール(株)	50,000	69,150	取引関係強化をはかるため保有しております
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	5,172	取引関係強化をはかるため保有しております
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,840	1,474	取引関係強化をはかるため保有しております
(株)グルメ杵屋	1,500	718	情報収集を目的として保有しております

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

- ・非上場株式  
 該当事項はありません。
- ・非上場株式以外の株式  
 該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,500		25,500	
連結子会社				
計	25,500		25,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針として定めてはおりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結子会社であったエコプランニング・マルシェ株式会社は、平成22年8月2日に株式の売却を行い、当社の持分比率が14.0%となったため、連結の範囲から除いております。

当連結会計年度において、株式会社ノモスは平成22年11月26日付で、エコファーム・マルシェ株式会社は平成23年3月29日付で清算終了しております。

この結果、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,404,513
売掛金		512,692
完成工事未収入金		22,666
商品及び製品		55,923
未成工事支出金		421
原材料及び貯蔵品		61,580
未収還付法人税等		34,491
その他		515,970
貸倒引当金		30
流動資産合計		3,608,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2	1,229,405
土地	2	1,655,226
その他(純額)		162,489
有形固定資産合計	1	3,047,121
無形固定資産		
のれん		8,067
その他		110,711
無形固定資産合計		118,778
投資その他の資産		
投資有価証券		100,099
差入保証金	2	1,590,557
その他		207,897
貸倒引当金		92,310
投資その他の資産合計		1,806,243
固定資産合計		4,972,143
資産合計		8,580,373

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	807,569
1年内返済予定の長期借入金	2 584,820
未払金	780,543
未払法人税等	24,102
賞与引当金	84,360
その他	363,124
流動負債合計	2,644,519
固定負債	
長期借入金	2 526,025
長期預り保証金	532,673
長期リース資産減損勘定	1,417
繰延税金負債	25,651
その他	67,387
固定負債合計	1,153,155
負債合計	3,797,675
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,510,530
資本剰余金	1,619,390
利益剰余金	1,781,627
自己株式	154,836
株主資本合計	4,756,711
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	22,986
その他の包括利益累計額合計	22,986
新株予約権	3,000
純資産合計	4,782,697
負債純資産合計	8,580,373

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	16,170,682	13,501,671
売上原価	6,230,150	5,393,456
売上総利益	9,940,532	8,108,215
販売費及び一般管理費	1 9,749,765	1 7,657,693
営業利益	190,766	450,522
営業外収益		
受取利息	4,921	2,167
受取配当金	1,240	1,415
寮・社宅家賃収入	18,253	15,100
違約金収入	5,016	12,200
協賛金不返還額	17,266	-
その他	11,987	20,012
営業外収益合計	58,685	50,896
営業外費用		
支払利息	19,855	10,490
貸倒引当金繰入額	5,900	-
為替差損	62	115
その他	6,371	4,644
営業外費用合計	32,189	15,250
経常利益	217,262	486,167
特別利益		
固定資産売却益	4 62,734	4 19,331
子会社株式売却益	-	3,600
保険解約返戻金	621	-
賞与引当金戻入額	23,223	8,312
資産除去債務戻入額	-	45,000
新株予約権戻入益	-	3,000
貸倒引当金戻入額	-	264
その他	-	103
特別利益合計	86,579	79,612
特別損失		
過年度損益修正損	5 6,321	2,995
固定資産売却損	3 51,341	3 11,174
固定資産除却損	2 190,195	2 20,588
減損損失	6 787,145	6 152,281
賃貸借契約解約損	389,731	34,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	119,227
災害による損失	-	2,033
その他	-	9,411
特別損失合計	1,424,736	351,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,120,893	214,019
法人税、住民税及び事業税	56,757	49,415
法人税等調整額	378,352	72,973
法人税等合計	435,110	23,558
当期純利益又は当期純損失( )	1,556,003	237,577



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	-	237,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,870
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 11,870
包括利益	-	<sub>1</sub> 225,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	225,707

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,510,530	1,510,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,510,530	1,510,530
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,619,390	1,619,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,619,390	1,619,390
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,489,430	1,781,627
当期変動額		
剰余金の配当	151,799	117,595
当期純利益又は当期純損失( )	1,556,003	237,577
連結子会社の清算等に伴う利益剰余金の増減額	-	5,171
当期変動額合計	1,707,802	125,154
当期末残高	1,781,627	1,906,782
<b>自己株式</b>		
前期末残高	154,612	154,836
当期変動額		
自己株式の取得	224	94
当期変動額合計	224	94
当期末残高	154,836	154,930
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,464,738	4,756,711
当期変動額		
剰余金の配当	151,799	117,595
当期純利益又は当期純損失( )	1,556,003	237,577
自己株式の取得	224	94
連結子会社の清算等に伴う利益剰余金の増減額	-	5,171
当期変動額合計	1,708,026	125,059
当期末残高	4,756,711	4,881,771

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,279	22,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,706	11,870
当期変動額合計	16,706	11,870
当期末残高	22,986	11,115
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	6,279	22,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,706	11,870
当期変動額合計	16,706	11,870
当期末残高	22,986	11,115
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000
当期末残高	3,000	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,474,017	4,782,697
当期変動額		
剰余金の配当	151,799	117,595
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,556,003	237,577
自己株式の取得	224	94
連結子会社の清算等に伴う利益剰余金の増減額	-	5,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,706	14,870
当期変動額合計	1,691,320	110,189
当期末残高	4,782,697	4,892,886

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,120,893	214,019
減価償却費	515,882	306,420
長期前払費用償却額	16,428	11,905
賞与引当金の増減額( は減少)	47,640	46,640
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,443	1,582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	119,227
資産除去債務戻入額	-	45,000
受取利息及び受取配当金	6,161	3,582
支払利息	19,855	10,490
固定資産売却損益( は益)	11,392	8,157
減損損失	787,145	152,281
固定資産除却損	106,933	20,588
保険解約損益( は益)	621	-
未収入金の増減額( は増加)	-	123,713
新株予約権戻入益	-	3,000
子会社株式売却損益( は益)	-	3,600
為替差損益( は益)	62	115
売上債権の増減額( は増加)	53,934	28,706
たな卸資産の増減額( は増加)	43,221	23,129
仕入債務の増減額( は減少)	15,866	23,255
未払費用の増減額( は減少)	225,430	46,225
未払消費税等の増減額( は減少)	50,465	60,831
その他	172,461	168,127
小計	684,819	1,065,170
利息及び配当金の受取額	5,691	3,138
利息の支払額	19,047	9,884
法人税等の支払額	139,777	22,329
法人税等の還付額	-	35,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,686	1,071,386

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	70,000
定期預金の払戻による収入	640,000	35,000
差入保証金の回収による収入	466,136	446,458
差入保証金の差入による支出	19,141	87,388
有形固定資産の売却による収入	155,693	133,010
有形固定資産の取得による支出	156,171	673,315
長期前払費用の取得による支出	10,695	28,286
有形固定資産の除却による支出	-	152,886
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	135,966
貸付けによる支出	13,925	828
貸付金の回収による収入	2,348	908
その他	18,930	12,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083,175	521,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,000	-
長期借入金の返済による支出	592,470	584,820
配当金の支払額	151,119	118,891
少数株主への配当金の支払額	600	300
その他	224	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	994,413	704,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	115
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	620,386	153,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,784,126	2,404,513
現金及び現金同等物の期末残高	2,404,513 <sub>1</sub>	2,250,602 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社            連結子会社名            エコファーム・マルシェ株式会社            株式会社ノモス            エコプランニング・マルシェ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社名            Kokolo Farm NZ Ltd.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 - 社            当連結会計年度においてエコプランニング・マルシェ株式会社は平成22年8月2日に株式の売却を行い、当社の持分比率が14.0%となったため、連結の範囲から除いております。            また、株式会社ノモスは平成22年11月26日付で、エコファーム・マルシェ株式会社は平成23年3月29日付で清算終了しております。            この結果、当連結会計年度末において連結子会社は存在しないため、連結財務諸表のうち、連結貸借対照表は作成しておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社名            Kokolo Farm NZ Ltd.            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数            該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Kokolo Farm NZ Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数            該当事項はありません。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産                      商品及び製品、原材料及び貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金                      個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 4年～59年                      その他の有形固定資産 2年～20年                      無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。                      長期前払費用                      支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。                      リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産                      商品及び製品、原材料及び貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金                      個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      無形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      長期前払費用                      同左                      リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>賞与引当金                      従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事                      工事完成基準                      （会計方針の変更）                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間                      のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負債ののれんに関する事項	のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ24,232千円増加し、税金等調整前当期純利益は125,399千円減少しております。</p> <p>また「有形固定資産の除却による支出」については従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に計上してありましたが、第1四半期連結累計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは152,886千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃貸借契約解約損」は前連結会計年度において営業外費用に区分掲記してありましたが金額的重要性が増したため、特別損失に表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払消費税等の増減額」、「未払費用の増減額」は、前連結会計年度において「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額」は699千円、「未払費用の増減額」は 42,978千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未収入金の増減額」は、前連結会計年度において「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は 44,415千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	5,672,861千円
2 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	94,176千円
土地	662,462
計	756,638
(2) 上記に対応する債務	
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	989,245千円
計	989,245
3 保証債務	
(1) 金融機関からの借入に対する保証債務	
本間康弘	8,562千円
長谷川善大	10,825
君本弘一	9,418
高山普廣	6,000
前地昭	3,000
小川弘之	8,350
井手悦人	11,000
濱津敦義	1,000
計	58,155
(2) リース契約に対する保証債務	
紫原久義	3,890千円
阿武光昭	4,485
西中一博	4,614
計	12,990
(注) 濱津敦義氏は、当社と店舗運営管理委託契約を、その他の被保証者は、フランチャイズ契約を締結しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与手当 3,944,186千円		給与手当 2,875,279千円
	不動産賃借料 1,531,524		不動産賃借料 926,862
	退職給付費用 97,119		退職給付費用 75,531
	賞与引当金繰入額 84,360		賞与引当金繰入額 131,240
	貸倒引当金繰入額 13		業務委託料 864,998
2	固定資産除却損の内訳	2	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 91,035千円		建物及び構築物 18,261千円
	原状復帰費用 81,143		原状復帰費用 892
	その他 18,016		その他 1,434
	合計 190,195		合計 20,588
3	固定資産売却損の内訳	3	固定資産売却損の内訳
	土地 20,373千円		土地 4,533千円
	建物及び構築物 17,890		建物及び構築物 3,945
	その他 13,077		その他 2,695
	合計 51,341		合計 11,174
4	固定資産売却益の内訳	4	固定資産売却益の内訳
	土地 3,544千円		建物及び構築物 11,815千円
	建物及び構築物 48,745		その他 7,515
	その他 10,445		合計 19,331
	合計 62,734		
5	過年度印紙税 4,941千円		
	過年度源泉所得税 1,379		
	合計 6,321		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)					
<p>6 減損損失                      当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。                      当社グループは、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。                      当社の料飲部門については、閉鎖を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(787,145千円)として特別損失に計上しております。                      (単位：千円)</p>						<p>6 減損損失                      当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。                      当社グループは、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。                      当社の料飲部門については、閉鎖を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,281千円)として特別損失に計上しております。                      (単位：千円)</p>					
		場所	用途	種類	減損損失			場所	用途	種類	減損損失
マルシエ(株)	関西地区	大阪市中央区等46件	店舗	建物・その他	475,688	マルシエ(株)	関西地区	京都市中京区等22件	店舗	建物・その他	82,840
	中部地区	名古屋市 中村区等9件			123,242		中部地区	北名古屋市1件			2,448
	関東地区	東京都豊島区等13件			116,616		関東地区	東京都杉並区等10件			52,686
	中四国地区	広島市中区等6件			67,828		中四国地区	広島市西区等3件			11,821
	九州地区	福岡県早良区等4件			17,757		九州地区	福岡市博多区1件			2,485
未実現損益の消去					13,988	合計					152,281
合計					787,145						
<p>地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。                      (単位：千円)</p>						<p>地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。                      (単位：千円)</p>					
		建物及び構築物	その他	減損損失				建物及び構築物	その他	減損損失	
マルシエ(株)	関西地区	384,644	91,043	475,688		マルシエ(株)	関西地区	74,092	8,748	82,840	
	中部地区	103,900	19,341	123,242			中部地区	2,026	421	2,448	
	関東地区	94,705	21,910	116,616			関東地区	42,181	10,504	52,686	
	中四国地区	58,671	9,156	67,828			中四国地区	10,006	1,814	11,821	
	九州地区	15,266	2,490	17,757			九州地区	1,992	493	2,485	
未実現損益の消去		12,150	1,838	13,988		合計		130,299	21,981	152,281	
合計		645,039	142,105	787,145							
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値(割引率6.55%)または正味売却価額(処分見込額)により測定しております。</p>						<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値(割引率7.67%)または正味売却価額(処分見込額)により測定しております。</p>					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,539,296千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 16,706千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550			8,550
自己株式				
普通株式(注)	150	0		150

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権 (注1) (エクイティコミットメ ントライン契約)	普通株式	812			812	3,000
合計			812			812	3,000

(注) 1 目的となる株式の株は、割当日(平成19年9月4日)の行使価額(1,231円)をもって算出しております。

2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月21日 定時株主総会	普通株式	100,800	12	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	50,398	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月20日 定時株主総会	普通株式	50,398	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)	150	0	-	150

(注) 普通株式の自己株式の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権 (注1) (エクイティコミットメ ントライン契約)	普通株式	812	-	812	-	-
合計			812	-	812	-	-

(注) 1 目的となる株式の株は、割当日(平成19年 9月 4日)の行使価額(1,231円)をもって算出しております。

2 上表の新株予約権は、平成22年 9月10日付で消却しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月20日 定時株主総会	普通株式	50,398	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	67,196	8	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月19日 定時株主総会	普通株式	100,794	利益剰余金	12	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,404,513千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,404,513</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,404,513千円	現金及び現金同等物	2,404,513	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,285,602千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250,602</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、230,646千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,285,602千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000	現金及び現金同等物	2,250,602
現金及び預金勘定	2,404,513千円										
現金及び現金同等物	2,404,513										
現金及び預金勘定	2,285,602千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000										
現金及び現金同等物	2,250,602										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当ありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当ありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
その他	13,754	8,308	2,641	2,804	その他	9,896	6,351	2,641	903
合計	13,754	8,308	2,641	2,804	合計	9,896	6,351	2,641	903
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			2,622千円		1年内			1,492千円
	1年超			1,599千円		1年超			106千円
	合計			4,221千円		合計			1,599千円
リース資産減損勘定の残高 1,417千円					リース資産減損勘定の残高 695千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料			7,095千円		支払リース料			2,622千円
	リース資産減損勘定の取崩額			3,949千円		リース資産減損勘定の取崩額			721千円
	減価償却費相当額			5,211千円		減価償却費相当額			2,622千円
	減損損失			548千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、銀行借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、管理部経課において未回収リストを作成のうえ毎月の営業会議で報告されております。

未収還付法人税等は、1年内の決済期日であります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握の為の情報収集に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金、未払金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後2年以内であります。また、全てが固定金利であり、金利の変動リスクは存在していません。

長期預り保証金は主に加盟店契約に係るものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,404,513	2,404,513	-
(2) 売掛金	512,692		
貸倒引当金(*1)	30		
	512,662	512,662	-
(3) 完成工事未収入金	22,666	22,666	-
(4) 未収還付法人税等	34,491	34,491	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	96,499	96,499	-
資産計	3,070,832	3,070,832	-
(1) 支払手形及び買掛金	807,569	807,569	-
(2) 未払金	780,543	780,543	-
(3) 未払法人税等	24,102	24,102	-
(4) 長期借入金(*2)	1,110,845	1,110,845	-
負債計	2,723,060	2,723,060	-

(\*1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)完成工事未収入金並びに(4)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	3,600
差入保証金	1,590,557
長期預り保証金	532,673

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,404,513			
売掛金	512,692			
完成工事未収入金	22,666			
未収還付法人税等	34,491			
合計	2,974,363			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度に係る「金融商品関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	95,711	56,698	39,012
小計	95,711	56,698	39,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	787	1,103	315
小計	787	1,103	315
合計	96,499	57,801	38,697

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

年金資産の額	9,209,011
年金財政上の給付債務の額(注)	12,742,632
差引額	3,533,620

(注) 提出日現在において入手可能な直近時点の数値である平成21年3月31日の数値となっております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分掛金拠出額)

7%

2 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

総合設立型厚生年金基金制度への拠出額	67,744
確定拠出年金への掛金支払額	29,374
合計	97,119

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

年金資産の額	8,750,366
年金財政上の給付債務の額(注)	10,862,291
差引額	2,111,924

(注) 提出日現在において入手可能な直近時点の数値である平成22年3月31日の数値となっております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月分掛金拠出額)

6%

2 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

総合設立型厚生年金基金制度への拠出額	51,931
確定拠出年金への掛金支払額	23,600
合計	75,531

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">406,626</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,104</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,877</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,553</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,545</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">29,288</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">593,584</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,701</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,217,282</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,217,282</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,413</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,651</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	406,626	賞与引当金	34,104	貸倒引当金	8,877	未払事業税	1,553	未払事業所税	8,545	未払役員退職慰労金	29,288	減損損失	593,584	その他	134,701	<hr/>		繰延税金資産小計	1,217,282	評価性引当額	1,217,282	<hr/>		繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	527	投資有価証券評価差額金	15,711	その他	9,413	<hr/>		繰延税金負債合計	25,651	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、課税所得が発生していないため、記載を省略しております。</p>
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	406,626																																								
賞与引当金	34,104																																								
貸倒引当金	8,877																																								
未払事業税	1,553																																								
未払事業所税	8,545																																								
未払役員退職慰労金	29,288																																								
減損損失	593,584																																								
その他	134,701																																								
<hr/>																																									
繰延税金資産小計	1,217,282																																								
評価性引当額	1,217,282																																								
<hr/>																																									
繰延税金資産合計	-																																								
繰延税金負債																																									
固定資産圧縮積立金	527																																								
投資有価証券評価差額金	15,711																																								
その他	9,413																																								
<hr/>																																									
繰延税金負債合計	25,651																																								



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度末に係る資産除去債務関係に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

当連結会計年度に係る賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)高真	大阪府堺市浜寺石津町	5,000	当社加盟店	(注)2	酒類等販売	酒類等販売(注)3(1)	18,237	売掛金	1,449
									長期預り保証金	20

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	Kokolo Farm NZ Ltd.	ニュージーランド	5,000 ニュージーランドドル	ワインの製造、販売等	(所有)直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付	11,500	関係会社 長期貸付金	18,100

(注) 1 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 (有)高真は、当社個人主要株主谷垣忠成の近親者が90%直接所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (有)高真との取引は、標準的なフランチャイズ契約に基づいた取引契約によっております。

(2) 資金の貸付に伴う利息については、子会社の資金繰りを勘案して決定しております。

(3) Kokolo Farm NZ Ltd.への関係会社長期貸付金に対し、18,100千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において11,500千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	Kokolo Farm NZ Ltd.	ニュージーランド	5,000 ニュージーランドドル	ワインの製造、販売等	(所有)直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付		関係会社 長期貸付金	50,133

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社の連結子会社である(株)ノモスが資金の貸付を行っております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付に伴う利息については、子会社の資金繰りを勘案して決定しております。

(2) Kokolo Farm NZ Ltd.への関係会社長期貸付金に対し、50,133千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)高真	大阪府堺市浜寺石津町	5,000	当社加盟店	(注) 2	酒類等販売	酒類等販売(注) 3 (1)	16,852	売掛金	1,517
									長期預り保証金	20

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	Kokolo Farm NZ Ltd.	ニュージーランド	5,000 ニュージーランドドル	ワインの製造、販売等	(所有) 直接 100.0	当社仕入先	資金の貸付		関係会社長期貸付金	68,233

(注) 1 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 (有)高真は、当社個人主要株主谷垣忠成の近親者が90%直接所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (有)高真との取引は、標準的なフランチャイズ契約に基づいた取引契約によっております。

(2) 資金の貸付に伴う利息については、子会社の資金繰りを勘案して決定しております。

(3) Kokolo Farm NZ Ltd.への関係会社長期貸付金に対し、68,233千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	569円03銭	
1株当たり当期純利益金額(は損失)	185円24銭	28円28銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 また1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額(は損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(は損失)(千円)	1,556,003	237,577
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(は損失)(千円)	1,556,003	237,577
期中平均株式数(株)	8,399,878	8,399,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数100個)  これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権については、 平成22年9月6日に残存 するその全部を取得し、 新株予約権要項の取得条 項及び会社法第276条に 基づき、平成22年9月10 日の取締役会において、 取得する本新株予約権の 全部を消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,336,110	3,383,901	3,607,352	3,174,306
税金等調整前四半期純利益金額(は損失)(千円)	50,322	132,431	111,706	20,204
四半期純利益金額(は損失)(千円)	56,049	122,099	97,617	73,909
1株当たり四半期純利益金額(は損失)(円)	6.67	14.54	11.62	8.80

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,301,065	2,285,602
売掛金	500,753	493,961
商品及び製品	55,923	41,873
原材料及び貯蔵品	60,522	51,864
前払費用	127,254	107,392
繰延税金資産	-	105,966
未収入金	347,886	91,899
未収還付法人税等	34,491	436
未収消費税等	-	32,613
その他	4,493	4,693
貸倒引当金	30	20
流動資産合計	3,432,359	3,216,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,666,398	5,246,509
減価償却累計額	4,455,075	3,805,244
建物(純額)	1,211,322	1,441,265
構築物	121,229	96,213
減価償却累計額	74,261	54,496
構築物(純額)	46,968	41,716
工具、器具及び備品	1,253,250	1,020,041
減価償却累計額	1,088,851	876,816
工具、器具及び備品(純額)	164,399	143,225
土地	1,651,726	1,573,048
建設仮勘定	-	2,095
有形固定資産合計	3,074,416	3,201,350
無形固定資産		
のれん	8,067	1,908
電話加入権	21,257	20,107
ソフトウェア	34,208	22,297
その他	55,244	55,151
無形固定資産合計	118,778	99,465
投資その他の資産		
投資有価証券	100,099	81,515
関係会社株式	5,000	-
出資金	196	196
関係会社長期貸付金	878,740	68,233
長期貸付金	1,599	1,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
破産更生債権等	14,988	3,869
長期前払費用	21,332	32,310
差入保証金	1,590,557	1,269,342
建設協力金	44,374	22,564
その他	38,524	45,781
貸倒引当金	852,099	72,102
投資その他の資産合計	1,843,314	1,452,924
固定資産合計	5,036,510	4,753,740
資産合計	8,468,869	7,970,023
負債の部		
流動負債		
支払手形	61,794	61,491
買掛金	737,865	722,823
1年内返済予定の長期借入金	584,820	526,025
未払金	695,034	560,491
未払法人税等	23,633	51,188
未払消費税等	53,871	-
未払費用	228,104	16,000
前受金	4,066	6,202
預り金	49,395	48,674
賞与引当金	84,000	131,000
資産除去債務	-	12,564
その他	4,694	48,164
流動負債合計	2,527,280	2,184,624
固定負債		
長期借入金	526,025	-
長期未払金	60,569	60,569
長期預り保証金	532,673	513,442
長期リース資産減損勘定	1,417	695
長期前受収益	6,818	49,191
繰延税金負債	25,651	50,530
資産除去債務	-	218,082
固定負債合計	1,153,155	892,511
負債合計	3,680,436	3,077,136



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,510,530	1,510,530
資本剰余金		
資本準備金	1,619,390	1,619,390
資本剰余金合計	1,619,390	1,619,390
利益剰余金		
利益準備金	66,982	66,982
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	479	239
別途積立金	3,950,000	3,950,000
繰越利益剰余金	2,230,097	2,110,440
利益剰余金合計	1,787,363	1,906,782
自己株式	154,836	154,930
株主資本合計	4,762,447	4,881,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,986	11,115
評価・換算差額等合計	22,986	11,115
新株予約権	3,000	-
純資産合計	4,788,433	4,892,886
負債純資産合計	8,468,869	7,970,023

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	15,567,406	13,434,622
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	124,002	101,567
当期商品及び原材料仕入高	5,890,763	5,314,326
合計	6,014,765	5,415,893
商品及び原材料期末たな卸高	101,567	83,774
売上原価合計	5,913,198	5,332,119
売上総利益	9,654,208	8,102,502
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	401,079	324,790
配送費	281,252	254,446
役員報酬	69,960	44,520
給料及び手当	3,801,488	2,871,252
賞与	83,334	91,959
賞与引当金繰入額	84,000	131,000
退職給付費用	97,119	75,531
貸倒引当金繰入額	13	-
法定福利費	251,196	233,662
福利厚生費	41,499	36,400
水道光熱費	600,127	473,046
消耗品費	355,522	287,984
不動産賃借料	1,476,955	926,716
賃借料	22,892	18,311
減価償却費	526,361	287,817
その他	1,372,675	1,592,664
販売費及び一般管理費合計	9,465,480	7,650,104
営業利益	188,727	452,397
営業外収益		
受取利息	4,916	2,162
受取配当金	2,240	1,915
寮・社宅家賃収入	18,253	15,100
違約金収入	5,016	12,200
協賛金不返還額	17,266	-
その他	10,517	17,991
営業外収益合計	58,211	49,369

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	19,855	10,490
貸倒引当金繰入額	1,735	-
為替差損	62	115
その他	5,191	3,759
営業外費用合計	26,844	14,365
経常利益	220,094	487,401
特別利益		
固定資産売却益	4 47,134	4 14,569
保険解約返戻金	621	-
債権受贈益	-	50,133
賞与引当金戻入額	23,223	8,312
貸倒引当金戻入額	-	12,278
関係会社整理損戻入益	-	33,365
新株予約権戻入益	-	3,000
その他	-	103
特別利益合計	70,979	121,762
特別損失		
過年度損益修正損	6 6,321	6 2,995
固定資産除却損	1, 2 198,071	2 20,588
固定資産売却損	3 51,417	3 10,115
減損損失	5 801,133	5 152,281
賃貸借契約解約損	337,808	34,047
関係会社整理損	33,365	-
貸倒引当金繰入額	-	50,133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	119,227
災害による損失	-	2,033
その他	-	8,517
特別損失合計	1,428,117	399,941
税引前当期純利益	1,137,044	209,223
法人税、住民税及び事業税	52,774	45,183
法人税等調整額	713,875	72,973
法人税等合計	766,650	27,790
当期純利益又は当期純損失( )	1,903,694	237,013

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,510,530	1,510,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,510,530	1,510,530
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,619,390	1,619,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,619,390	1,619,390
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,619,390	1,619,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,619,390	1,619,390
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	66,982	66,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,982	66,982
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	718	479
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	239	239
当期変動額合計	239	239
当期末残高	479	239
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,950,000	3,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,950,000	3,950,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	175,443	2,230,097
当期変動額		
剰余金の配当	151,199	117,595
当期純利益又は当期純損失( )	1,903,694	237,013

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	239	239
当期変動額合計	2,054,654	119,657
当期末残高	2,230,097	2,110,440
利益剰余金合計		
前期末残高	3,842,257	1,787,363
当期変動額		
剰余金の配当	151,199	117,595
当期純利益又は当期純損失( )	1,903,694	237,013
当期変動額合計	2,054,893	119,418
当期末残高	1,787,363	1,906,782
自己株式		
前期末残高	154,612	154,836
当期変動額		
自己株式の取得	224	94
当期変動額合計	224	94
当期末残高	154,836	154,930
株主資本合計		
前期末残高	6,817,565	4,762,447
当期変動額		
剰余金の配当	151,199	117,595
当期純利益又は当期純損失( )	1,903,694	237,013
自己株式の取得	224	94
当期変動額合計	2,055,117	119,324
当期末残高	4,762,447	4,881,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,279	22,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,706	11,870
当期変動額合計	16,706	11,870
当期末残高	22,986	11,115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,279	22,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,706	11,870
当期変動額合計	16,706	11,870
当期末残高	22,986	11,115

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000
当期末残高	3,000	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,826,844	4,788,433
当期変動額		
剰余金の配当	151,199	117,595
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,903,694	237,013
自己株式の取得	224	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,706	14,870
当期変動額合計	2,038,411	104,453
当期末残高	4,788,433	4,892,886

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。なお、評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)</p>	<p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4年から59年 その他の 有形固定資産 2年から50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間で均等償却を しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ24,232千円増加し、税引前当期純利益は125,399千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 「賃貸借契約解約損」は前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりましたが金額的重要性が増したため、特別損失に表示しております。	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">662,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">756,638</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">517,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">471,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">989,245</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本間康弘</td> <td style="text-align: right;">8,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長谷川善大</td> <td style="text-align: right;">10,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">君本弘一</td> <td style="text-align: right;">9,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高山普廣</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前地昭</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小川弘之</td> <td style="text-align: right;">8,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">井手悦人</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">濱津敦義</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">58,155</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">紫原久義</td> <td style="text-align: right;">3,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阿武光昭</td> <td style="text-align: right;">4,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西中一博</td> <td style="text-align: right;">4,614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,990</td> </tr> </table> <p>(注) 濱津敦義氏は、当社と店舗運営管理委託契約を、その他の被保証者は、フランチャイズ契約を締結しております。</p>	建物	94,176千円	土地	662,462	計	756,638	1年内返済予定の長期借入金	517,620千円	長期借入金	471,625	計	989,245	本間康弘	8,562千円	長谷川善大	10,825	君本弘一	9,418	高山普廣	6,000	前地昭	3,000	小川弘之	8,350	井手悦人	11,000	濱津敦義	1,000	計	58,155	紫原久義	3,890千円	阿武光昭	4,485	西中一博	4,614	計	12,990	<p>1 担保提供資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">583,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">672,376</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">471,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">471,625</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本間康弘</td> <td style="text-align: right;">6,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長谷川善大</td> <td style="text-align: right;">8,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">君本弘一</td> <td style="text-align: right;">7,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高山普廣</td> <td style="text-align: right;">4,846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前地昭</td> <td style="text-align: right;">2,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小川弘之</td> <td style="text-align: right;">6,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">井手悦人</td> <td style="text-align: right;">8,885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">濱津敦義</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西方敏洋</td> <td style="text-align: right;">17,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">津田隆雄</td> <td style="text-align: right;">6,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">竹馬文彦</td> <td style="text-align: right;">7,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">清水謙爾</td> <td style="text-align: right;">5,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小林圭介</td> <td style="text-align: right;">6,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本田真一</td> <td style="text-align: right;">5,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">岩佐光雄</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">榎本次郎</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三森直人</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">132,791</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">紫原久義</td> <td style="text-align: right;">2,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阿武光昭</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,733</td> </tr> </table> <p>(注) 濱津敦義氏は、当社と店舗運営管理委託契約を、西方敏洋氏は、当社と店舗運営管理委託契約及びフランチャイズ契約を、その他の被保証者は、フランチャイズ契約を締結しております。</p>	建物	88,592千円	土地	583,784	計	672,376	1年内返済予定の長期借入金	471,625千円	計	471,625	本間康弘	6,611千円	長谷川善大	8,707	君本弘一	7,575	高山普廣	4,846	前地昭	2,423	小川弘之	6,745	井手悦人	8,885	濱津敦義	673	西方敏洋	17,603	津田隆雄	6,300	竹馬文彦	7,415	清水謙爾	5,040	小林圭介	6,978	本田真一	5,982	岩佐光雄	12,000	榎本次郎	15,000	三森直人	10,000	計	132,791	紫原久義	2,593千円	阿武光昭	3,139	計	5,733
建物	94,176千円																																																																																										
土地	662,462																																																																																										
計	756,638																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	517,620千円																																																																																										
長期借入金	471,625																																																																																										
計	989,245																																																																																										
本間康弘	8,562千円																																																																																										
長谷川善大	10,825																																																																																										
君本弘一	9,418																																																																																										
高山普廣	6,000																																																																																										
前地昭	3,000																																																																																										
小川弘之	8,350																																																																																										
井手悦人	11,000																																																																																										
濱津敦義	1,000																																																																																										
計	58,155																																																																																										
紫原久義	3,890千円																																																																																										
阿武光昭	4,485																																																																																										
西中一博	4,614																																																																																										
計	12,990																																																																																										
建物	88,592千円																																																																																										
土地	583,784																																																																																										
計	672,376																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	471,625千円																																																																																										
計	471,625																																																																																										
本間康弘	6,611千円																																																																																										
長谷川善大	8,707																																																																																										
君本弘一	7,575																																																																																										
高山普廣	4,846																																																																																										
前地昭	2,423																																																																																										
小川弘之	6,745																																																																																										
井手悦人	8,885																																																																																										
濱津敦義	673																																																																																										
西方敏洋	17,603																																																																																										
津田隆雄	6,300																																																																																										
竹馬文彦	7,415																																																																																										
清水謙爾	5,040																																																																																										
小林圭介	6,978																																																																																										
本田真一	5,982																																																																																										
岩佐光雄	12,000																																																																																										
榎本次郎	15,000																																																																																										
三森直人	10,000																																																																																										
計	132,791																																																																																										
紫原久義	2,593千円																																																																																										
阿武光昭	3,139																																																																																										
計	5,733																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。                  固定資産除却損（現状復帰費用） 64,683千円</p>																							
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,397千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">87,114</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,071</td> </tr> </table>	建物	93,397千円	構築物	798	原状復帰費用	87,114	工具、器具及び備品	14,349	その他	2,411	計	198,071	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,261千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,588</td> </tr> </table>	建物	18,261千円	原状復帰費用	892	工具、器具及び備品	1,092	その他	342	計	20,588
建物	93,397千円																						
構築物	798																						
原状復帰費用	87,114																						
工具、器具及び備品	14,349																						
その他	2,411																						
計	198,071																						
建物	18,261千円																						
原状復帰費用	892																						
工具、器具及び備品	1,092																						
その他	342																						
計	20,588																						
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,373千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,080</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,417</td> </tr> </table>	土地	20,373千円	建物	19,080	工具、器具及び備品	9,356	その他	2,606	計	51,417	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,533千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,945</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,115</td> </tr> </table>	土地	4,533千円	建物	3,945	工具、器具及び備品	578	その他	1,058	計	10,115		
土地	20,373千円																						
建物	19,080																						
工具、器具及び備品	9,356																						
その他	2,606																						
計	51,417																						
土地	4,533千円																						
建物	3,945																						
工具、器具及び備品	578																						
その他	1,058																						
計	10,115																						
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,544千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">34,825</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,134</td> </tr> </table>	土地	3,544千円	建物	34,825	構築物	584	工具、器具及び備品	3,461	その他	4,718	計	47,134	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,418千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,569</td> </tr> </table>	建物	11,418千円	構築物	397	工具、器具及び備品	1,030	その他	1,723	計	14,569
土地	3,544千円																						
建物	34,825																						
構築物	584																						
工具、器具及び備品	3,461																						
その他	4,718																						
計	47,134																						
建物	11,418千円																						
構築物	397																						
工具、器具及び備品	1,030																						
その他	1,723																						
計	14,569																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社は、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>料飲部門について閉鎖を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(801,133千円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>					<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社は、料飲部門については店舗を、その他の事業については事業をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>料飲部門について閉鎖を決定した店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,281千円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>				
	場所	用途	種類	減損損失		場所	用途	種類	減損損失
関西地区	大阪市 中央区等46件	店舗	建物、 その他	475,688	関西地区	京都市 中京区等22件	店舗	建物、 その他	82,840
中部地区	名古屋市 中村区等9件			123,242	中部地区	北名古屋市 1件			2,448
関東地区	東京都豊島区 等13件			116,616	関東地区	東京都杉並区 等10件			52,686
中四国地区	広島市中区等 6件			67,828	中四国地区	広島市西区等 3件			11,821
九州地区	福岡市早良区 等4件			17,757	九州地区	福岡市博多区 1件			2,485
合計	78件					801,133			合計
<p>地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>					<p>地区ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>				
	建物	その他	減損損失			建物	その他	減損損失	
関西地区	381,817	93,871	475,688		関西地区	74,092	8,748	82,840	
中部地区	100,992	22,250	123,242		中部地区	2,026	421	2,448	
関東地区	94,632	21,984	116,616		関東地区	42,181	10,504	52,686	
中四国地区	58,492	9,335	67,828		中四国地区	10,006	1,814	11,821	
九州地区	14,680	3,076	17,757		九州地区	1,992	493	2,485	
合計	650,615	150,518	801,133		合計	130,299	21,981	152,281	
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値(割引率6.55%)または正味売却価額(処分見込額)により測定しております。</p>					<p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値(割引率7.67%)または正味売却価額(処分見込額)により測定しております。</p>				
<p>6</p>									
	過年度印紙税	4,941千円							
	過年度源泉所得税	1,379							
	計	6,321							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	150	0		150
合計	150	0		150

(注) 普通株式の自己株式の増加数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	150	0		150
合計	150	0		150

(注) 普通株式の自己株式の増加数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当ありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当ありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	13,754	8,308	2,641	2,804	工具器具及び備品	9,896	6,351	2,641	903
合計	13,754	8,308	2,641	2,804	合計	9,896	6,351	2,641	903
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,622千円 1年超 1,599千円 合計 4,221千円 リース資産減損勘定の残高 1,417千円					(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,492千円 1年超 106千円 合計 1,599千円 リース資産減損勘定の残高 695千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,095千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,949千円 減価償却費相当額 5,211千円 減損損失 548千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。					(注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,622千円 リース資産減損勘定の取崩額 721千円 減価償却費相当額 2,622千円 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、銀行借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、管理部経課において未回収リストを作成のうえ毎月の営業会議で報告されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握の為の情報収集に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

1年内返済予定の長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。また、全てが固定金利であり、金利の変動リスクは存在していません。

長期預り保証金は主に加盟店契約に係るものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,285,602	2,285,602	-
(2) 売掛金	493,961		
貸倒引当金(*1)	20		
	493,941	493,941	-
(3) 未収入金	91,899	91,899	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	76,515	76,515	-
資産計	2,947,957	2,947,957	-
(1) 買掛金	722,823	722,823	-
(2) 未払金	560,491	560,491	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	526,025	526,025	-
負債計	1,809,339	1,809,339	-

(\*1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	5,000
差入保証金	1,269,342
長期預り保証金	513,442

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,285,602			
売掛金	493,961			
未収入金	91,899			
合計	2,871,462			



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,104</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">345,272</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">29,288</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">593,584</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">228,111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,388,707</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,388,707</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,651</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金	34,104	貸倒引当金	345,272	未払事業税	1,553	未払事業所税	8,545	未払役員退職慰労金	29,288	減損損失	593,584	繰越欠損金	228,111	その他	148,247	繰延税金資産小計	1,388,707	評価性引当額	1,388,707	繰延税金資産合計		繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	527	その他有価証券評価差額金	15,711	その他	9,413	繰延税金負債合計	25,651	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,186</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,017</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,565</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">24,591</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">405,307</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">93,649</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">658,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312,713</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,206,747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,966</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,597</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,530</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金	53,186	貸倒引当金	29,017	未払事業税	1,946	未払事業所税	5,565	未払役員退職慰労金	24,591	減損損失	405,307	資産除去債務	93,649	繰越欠損金	658,137	その他	41,312	繰延税金資産小計	1,312,713	評価性引当額	1,206,747	繰延税金資産合計	105,966	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	429	その他有価証券評価差額金	7,597	その他	42,503	繰延税金負債合計	50,530
繰延税金資産	千円																																																																						
賞与引当金	34,104																																																																						
貸倒引当金	345,272																																																																						
未払事業税	1,553																																																																						
未払事業所税	8,545																																																																						
未払役員退職慰労金	29,288																																																																						
減損損失	593,584																																																																						
繰越欠損金	228,111																																																																						
その他	148,247																																																																						
繰延税金資産小計	1,388,707																																																																						
評価性引当額	1,388,707																																																																						
繰延税金資産合計																																																																							
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	527																																																																						
その他有価証券評価差額金	15,711																																																																						
その他	9,413																																																																						
繰延税金負債合計	25,651																																																																						
繰延税金資産	千円																																																																						
賞与引当金	53,186																																																																						
貸倒引当金	29,017																																																																						
未払事業税	1,946																																																																						
未払事業所税	5,565																																																																						
未払役員退職慰労金	24,591																																																																						
減損損失	405,307																																																																						
資産除去債務	93,649																																																																						
繰越欠損金	658,137																																																																						
その他	41,312																																																																						
繰延税金資産小計	1,312,713																																																																						
評価性引当額	1,206,747																																																																						
繰延税金資産合計	105,966																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	429																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,597																																																																						
その他	42,503																																																																						
繰延税金負債合計	50,530																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、課税所得が発生していないため、記載を省略しております。</p>																																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	399,175千円
有形固定資産の除却による減少	198,717
その他の増加	30,188
期末残高	230,646

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	569円71銭	582円52銭
1株当たり当期純利益金額(は損失)	226円63銭	28円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額(は損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(は損失)(千円)	1,903,694	237,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(は損失)(千円)	1,903,694	237,013
期中平均株式数(株)	8,399,878	8,399,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数100個)  これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式 等の状況、(2) 新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権については、 平成22年9月6日に残存 するその全部を取得し、 新株予約権要項の取得条 項及び会社法第276条に 基づき、平成22年9月10 日の取締役会において、 取得する本新株予約権の 全部を消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	アサヒビール(株)	50,000	69,150
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	5,172
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,840	1,474
		(株)山田クラブ21	9	3,600
		エコプランニング・マルシェ(株)	28	1,400
		(株)グルメ杵屋	1,500	718
		小計	57,377	81,515
計		57,377	81,515	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,666,398	778,251	1,198,139 (130,299)	5,246,509	3,805,244	356,415	1,441,265
構築物	121,229	-	25,016 (508)	96,213	54,496	3,663	41,716
工具、器具及び備品	1,253,250	80,417	313,626 (17,491)	1,020,041	876,816	80,088	143,225
土地	1,651,726	-	78,678	1,573,048	-	-	1,573,048
建設仮勘定		12,831	10,736	2,095	-	-	2,095
有形固定資産計	8,692,605	871,500	1,626,197 (148,299)	7,937,908	4,736,558	440,166	3,201,350
無形固定資産							
のれん	33,284	-	-	33,284	31,376	6,158	1,908
電話加入権	21,257	85	1,235 (735)	20,107	-	-	20,107
ソフトウェア	82,958	4,788	-	87,747	65,449	16,699	22,297
その他	56,437	-	-	56,437	1,286	93	55,151
無形固定資産計	193,938	4,874	1,235 (735)	197,576	98,112	22,952	99,465
長期前払費用	48,121	31,673	17,200 (3,247)	62,593	31,806	11,905	30,787

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額、当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)

店名(施設含む)	区分	建物	構築物	工具、器具及び 備品	合計
八剣伝松原上田元町店	店舗	23,989	-	2,006	25,996

(減少)

店名(施設含む)	区分	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地	合計
酔虎伝茨木店	店舗	97,701	14,699	13,749	34,500	160,650
酔虎伝袋井店	店舗	40,118	2,834	11,803	-	54,757
じゅう太郎泉佐野店	店舗	44,757	1,418	12,969	-	59,145
海心丸アクトタワー店	店舗	82,257	-	15,455	-	97,712
海鮮マルシェコスモタワー店	店舗	103,550	-	21,777	-	125,328
海心丸中央通店	店舗	75,628	-	19,620	-	95,248
海心丸天六店	店舗	34,763	-	16,269	-	51,033
丸忠酒場ルシアス店	店舗	28,813	-	7,719	-	36,532
居心伝池袋東口店	店舗	27,635	-	8,637	-	36,273
酔虎伝江坂店	店舗	53,563	-	34,718	-	88,281
酔虎伝阪急高槻駅前店	店舗	51,425	-	12,074	-	63,499
酔虎伝阪急三宮1号店	店舗	42,119	-	14,159	-	56,279
酔虎伝池袋サンシャイン通店	店舗	24,674	-	5,587	-	30,261
丸忠新世界ビル	自社物件	24,639	-	-	44,178	68,817
計		731,649	18,952	194,541	78,678	1,023,821

3 長期前払費用のうち、非償却性資産は除いております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	584,820	526,025	1.24	最終 平成24年2月
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	526,025			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,110,845	526,025		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	852,129	50,868	817,861	13,013	72,122
賞与引当金	84,000	131,000	75,687	8,312	131,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額30千円及び回収に伴う取崩額12,983千円であります。

2 賞与引当金の当期減少額のうち、支給見込額と支給額の差額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	56,269
預金	
当座預金	614,371
普通預金	137,726
定期預金	1,475,000
別段預金	639
外貨預金	1,595
小計	2,229,332
合計	2,285,602

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高瀬物産(株)	63,319
ヒロボシ(株)	39,773
大森食品(株)	39,682
三井住友カード(株)	30,825
(有)三島商事	16,384
その他	303,977
合計	493,961

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
500,753	5,649,551	5,656,343	493,961	92.0	32.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
小売用酒類	41,381
小売用食材	491
合計	41,873

4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
店舗用酒類	23,648
店舗用食材	18,252
小計	41,900
貯蔵品	
店舗用消耗品	9,963
小計	9,963
合計	51,864

5) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗保証金	1,238,112
事務所保証金	3,253
社員寮保証金	4,341
その他の保証金	23,634
合計	1,269,342

6) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
Kokolo Farm NZ Ltd.	68,233
合計	68,233



負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品(株)	61,491
合計	61,491

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	41,844
5月	19,647
合計	61,491

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ナックスナカムラ	237,278
伊藤忠食品(株)	68,460
アサヒビール(株)	54,811
ケイ低温フーズ(株)	54,079
(株)ニチレイフレッシュ	44,959
その他	263,232
合計	722,823

3) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	198,625
(株)みずほ銀行	195,500
(株)三菱東京UFJ銀行	77,500
日本生命保険相互会社	54,400
合計	526,025

4) 未払金

区分	金額(千円)
未払給料等	239,037
エコプランニング・マルシェ(株)	48,743
未払社会保険料	18,490
未払事業所税	13,462
ケイ低温フーズ(株)	17,185
西方敏洋	12,387
その他	211,185
合計	560,491

6) 長期預り保証金

区分	金額(千円)
加盟保証金	361,322
サプライヤー保証金	67,800
その他	84,320
合計	513,442

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法によっております。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.marche.co.jp">http://www.marche.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の100株以上500株未満所有の株主に対し株主優待ご飲食券3千円分(1,000円券3枚)、500株以上1,000株未満所有の株主に対し株主優待ご飲食券1万5千円分(1,000円券15枚)、1,000株以上所有の株主に対し株主優待ご飲食券2万5千円分(1,000円券25枚)及び自社製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第38期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月21日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日近畿財務局長に提出。

第39期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

第39期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日近畿財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第37期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成22年6月15日近畿財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第38期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年4月8日近畿財務局長に提出。

第37期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成22年6月15日近畿財務局長に提出。

第37期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成22年6月15日近畿財務局長に提出。

第37期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成22年6月15日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

マルシェ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顯 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルシェ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルシェ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルシェ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルシェ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月20日

マルシェ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルシェ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルシェ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルシェ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルシェ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

マルシェ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルシェ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルシェ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

マルシェ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルシェ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルシェ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。